

四 半 期 報 告 書

(第64期第 1 四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 前第 1 四半期 連結累計期間	第64期 当第 1 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日
売上高 (千円)	8, 272, 596	9, 916, 991	43, 661, 782
経常利益(△損失) (千円)	△111, 319	△96, 262	2, 793, 161
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△109, 139	△46, 018	1, 882, 538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△168, 679	88, 864	1, 385, 718
純資産額 (千円)	10, 438, 097	11, 499, 772	11, 990, 104
総資産額 (千円)	40, 292, 906	43, 537, 338	56, 786, 631
1 株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△1. 51	△0. 64	26. 03
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24. 6	25. 3	20. 3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第63期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30 日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日：以下「当累計期間」）の当社グループは、営業面では、国内部門における公共の衛星分野や民間の受注および海外部門の受注が順調に推移したことで総受注高は増加しました。技術面においては、昨年度より配備したモバイルマッピングシステム（MMS）を運用し、地理空間情報の収集体制の強化などを実施しています。生産体制においては引き続き作業工程の見直しや品質向上に努め、利益体質の強化に取り組んでいます。また、東日本大震災の発生直後より復旧・復興のお役に立てるよう、速やかに支援体制を敷き、最先端の技術と豊富な経験を活用して被災地域の情報を迅速に把握し、関係各所に提供いたしました。

国内部門における当累計期間の受注高は、前年同期比9.0%増の16,495百万円、受注残高は20,946百万円となりました。海外部門においてはアフリカ諸国を対象とした、JICAプロジェクトの受注などにより、前年同期比63.4%増の1,505百万円、受注残高は6,443百万円となりました。総受注高は前年同期比12.2%増の18,000百万円、総受注残高は27,389百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比19.9%増の9,916百万円となりました。

利益面につきましては、国内民間部門において生産性が向上し、原価率が改善しましたが、国内公共部門では技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用を支出したことなどから、原価率は上昇しました。また海外部門においても、作業進捗の遅れなどもあって原価率が上昇したため、総売上原価率は前年同期より3.5ポイント上昇しました。その結果、営業損益は48百万円の損失（前年同期165百万円の利益）となりました。経常損益は、為替差損が前年同期の210百万円から48百万円に減少したことなどから、前年同期より15百万円改善し96百万円の損失（前年同期111百万円の損失）となりました。四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より24百万円増加した一方で、法人税等調整額に89百万円を計上した結果、前年同期比で63百万円改善し46百万円の純損失（前年同期109百万円の純損失）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
国内部門	12,922	16,495	9.0	8,471	11.7	20,946	3.0
公共	9,858	14,925	6.4	7,351	12.0	17,433	1.2
民間	3,063	1,569	42.1	1,119	10.2	3,513	12.8
海外部門	6,383	1,505	63.4	1,445	109.1	6,443	56.3
合計	19,306	18,000	12.2	9,916	19.9	27,389	12.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は43,537百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より13,249百万円減少いたしました。その主な要因は当第1四半期連結会計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より14,666百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比12,758百万円減少し、32,037百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が11,497百万円減少し、さらに、「支払手形及び買掛金」1,474百万円や流動負債の「その他」に含まれる未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より490百万円減少し、11,499百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が203百万円増加しましたが四半期純損益が損失になったことや剰余金の配当により「利益剰余金」が624百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は164百万円であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

（国内部門）

公共市場においては、技術力の強化とコスト競争力の向上に努め、成果品やサービスの品質を維持、向上させながら、地方公共団体を始めとする公共機関への事業支援を積極的に展開しています。特に、東日本大震災の復旧・復興については全社的に取り組み、被災地域への貢献を目指しています。さらに、最先端の機材によるデータ取得と画像処理技術やICT（情報通信技術）を活用したアプリケーションの構築により市場シェアの拡大を図ってまいります。

民間市場では、経営の意思決定支援、営業戦略の立案、業務効率の向上などに地理空間情報システム活用のニーズが高まっています。当社グループは地域戦略、商圈分析や店舗の統廃合、新規出店計画の策定を支援する「MarketPlanner」や物流戦略立案、配送計画及び動態管理に有効な「LogiSTAR」等のサービスを提供しており、様々な業種のお客様に対して、積極的に営業を展開してまいります。

（海外部門）

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有するセンシング技術や空間情報処理技術を活用しながら、受注活動をさらに積極的に展開してまいります。また、プロジェクト管理を徹底し、利益確保に注力いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,426,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,709,000	70,709	—
単元未満株式	普通株式 1,596,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,709	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式323株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,426,000	—	1,426,000	1.93
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区新寺 2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,546,000	—	1,546,000	2.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,682,480
受取手形及び売掛金	26,615,731	11,948,968
仕掛品	740,441	494,556
その他のたな卸資産	48,919	71,259
その他	2,751,861	2,979,729
貸倒引当金	△390,286	△353,116
流動資産合計	37,442,892	23,823,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,552,213
減価償却累計額	△2,375,982	△2,418,967
建物及び構築物（純額）	3,122,529	3,133,245
その他	7,678,897	8,178,115
減価償却累計額	△4,271,388	△4,454,620
その他（純額）	3,407,509	3,723,494
土地	6,267,617	6,238,044
リース資産	502,417	528,504
減価償却累計額	△250,279	△290,642
リース資産（純額）	252,137	237,862
建設仮勘定	619,381	618,570
有形固定資産合計	13,669,175	13,951,216
無形固定資産		
のれん	477,771	489,917
その他	2,537,510	2,693,160
無形固定資産合計	3,015,282	3,183,078
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	959,960
破産更生債権等	335,733	323,364
その他	1,802,597	1,751,717
貸倒引当金	△462,618	△455,878
投資その他の資産合計	2,659,281	2,579,163
固定資産合計	19,343,739	19,713,458
資産合計	56,786,631	43,537,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	2,007,808
短期借入金	15,251,268	3,754,110
リース債務	126,687	132,608
未払法人税等	293,201	132,941
賞与引当金	396,512	804,207
役員賞与引当金	12,000	—
工事損失引当金	97,612	190,983
その他	5,212,716	5,084,324
流動負債合計	24,872,057	12,106,984
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,169,154
リース債務	141,297	116,665
退職給付引当金	1,260,165	1,226,724
その他	400,782	418,036
固定負債合計	19,924,469	19,930,581
負債合計	44,796,526	32,037,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	2,635,831
自己株式	△489,515	△490,403
株主資本合計	11,917,802	11,292,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△109,271
繰延ヘッジ損益	△8,076	△7,996
為替換算調整勘定	△359,857	△156,754
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△274,022
少数株主持分	490,621	481,337
純資産合計	11,990,104	11,499,772
負債純資産合計	56,786,631	43,537,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,272,596	9,916,991
売上原価	6,235,539	7,822,155
売上総利益	2,037,056	2,094,835
販売費及び一般管理費	1,871,408	2,142,996
営業利益又は営業損失(△)	165,648	△48,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,186	11,604
受取賃貸料	28,084	28,039
貸倒引当金戻入額	—	46,143
雑収入	45,214	34,422
営業外収益合計	84,484	120,209
営業外費用		
支払利息	78,596	63,815
支払手数料	2,092	1,235
賃貸費用	28,872	20,898
持分法による投資損失	4,659	—
為替差損	210,782	48,425
雑支出	36,449	33,935
営業外費用合計	361,452	168,310
経常損失(△)	△111,319	△96,262
特別利益		
固定資産売却益	12	118
貸倒引当金戻入額	75,725	—
その他	2,303	—
特別利益合計	78,041	118
特別損失		
固定資産除売却損	4,007	13,092
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,931	—
その他	3,640	—
特別損失合計	72,579	13,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,857	△109,236
法人税、住民税及び事業税	41,168	65,780
法人税等調整額	△14,342	△89,212
法人税等合計	26,825	△23,432
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△132,683	△85,803
少数株主損失(△)	△23,543	△39,785
四半期純損失(△)	△109,139	△46,018

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△132,683	△85,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,553	△58,885
繰延ヘッジ損益	△353	80
為替換算調整勘定	20,214	233,605
持分法適用会社に対する持分相当額	696	△131
その他の包括利益合計	△35,996	174,668
四半期包括利益	△168,679	88,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276,418	98,147
少数株主に係る四半期包括利益	107,738	△9,283

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(工事進行基準)	
従来より成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。一部の子会社については、工事完成基準を採用していましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当第1四半期連結会計期間より工事進行基準を適用しております。	
この結果、従来の方法に比べて売上高が243,036千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が78,028千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 個人住宅ローン等 255,898千円 GEO TECH CONSULTING 101,698 計 357,596	1	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 個人住宅ローン等 241,199千円 GEO TECH CONSULTING 101,066 計 342,265

(四半期連結損益計算書関係)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	注記 番号	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	1	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	注記 番号	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1	減価償却費 328,558千円 のれん償却額 17,857	1	減価償却費 454,824千円 のれん償却額 21,022

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は362,265千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,581,149	691,446	8,272,596	—	8,272,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	181,894	181,894	△181,894	—
計	7,581,149	873,341	8,454,490	△181,894	8,272,596
セグメント利益又は損失(△)	661,766	△3,790	657,975	△492,327	165,648

(注) 1 セグメント利益の調整額△492,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,471,487	1,445,503	9,916,991	—	9,916,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,133	125,466	137,599	△137,599	—
計	8,483,621	1,570,970	10,054,591	△137,599	9,916,991
セグメント利益又は損失(△)	658,131	△144,366	513,764	△561,925	△48,160

(注) 1 セグメント利益の調整額△561,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が14,615,296千円減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円51銭	△0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△109,139	△46,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△109,139	△46,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,330	72,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

